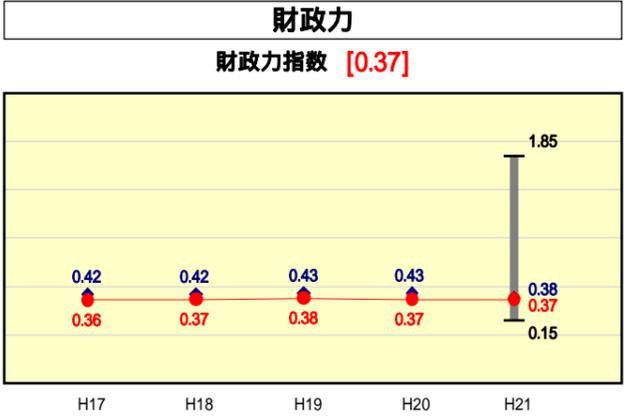


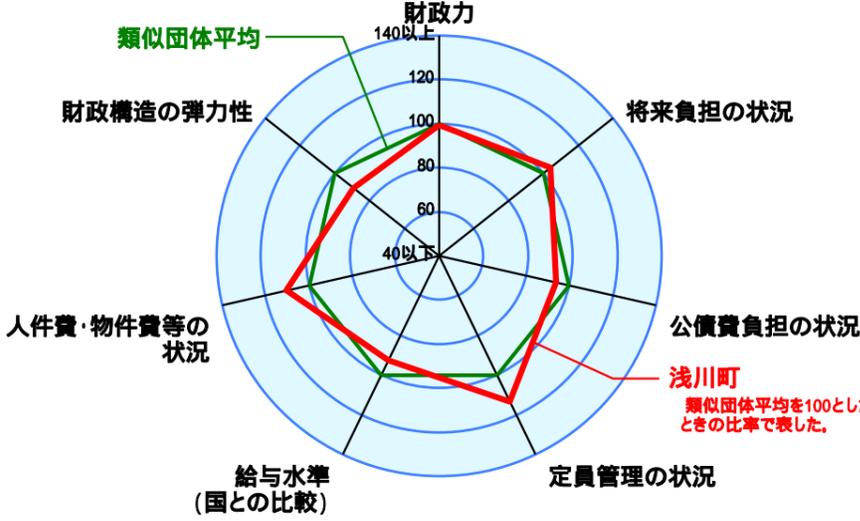
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



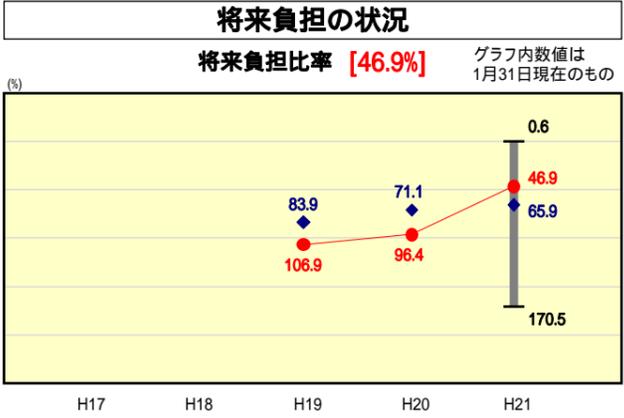
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

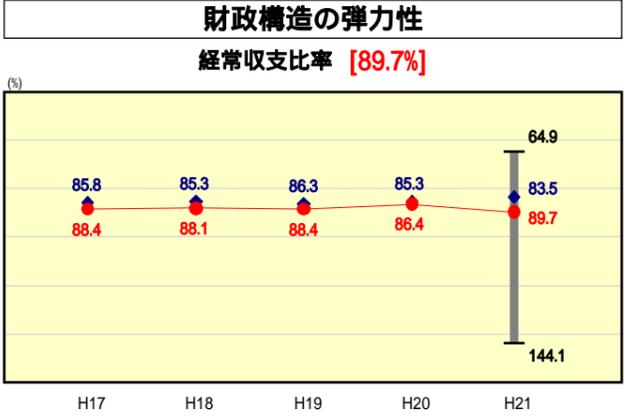
人口	7,145	人(H22.3.31現在)
面積	37.43	km ²
標準財政規模	2,135,377	千円
歳入総額	3,133,222	千円
歳出総額	2,927,244	千円
実質収支	144,103	千円



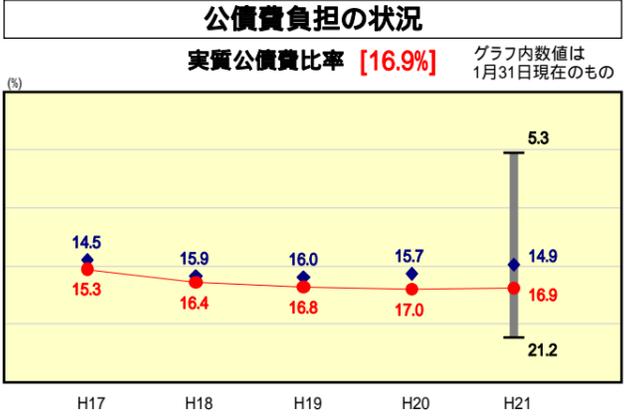
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



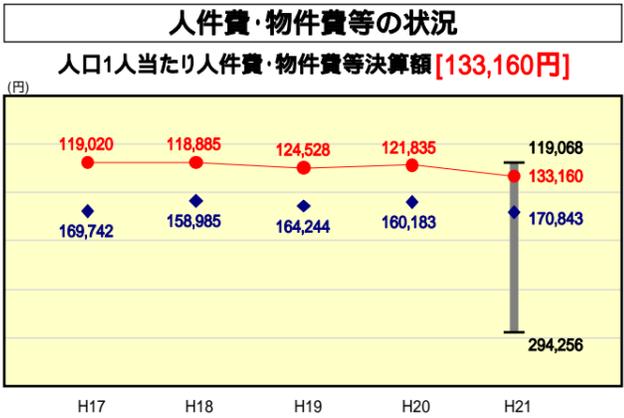
類似団体内順位 18/48
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



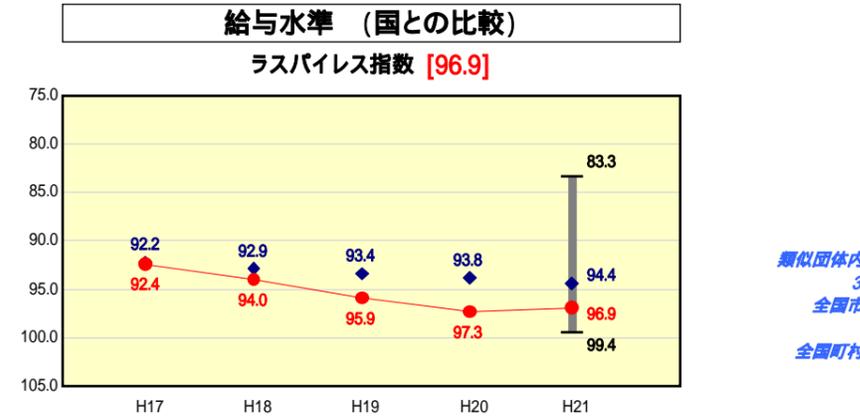
類似団体内順位 43/48
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



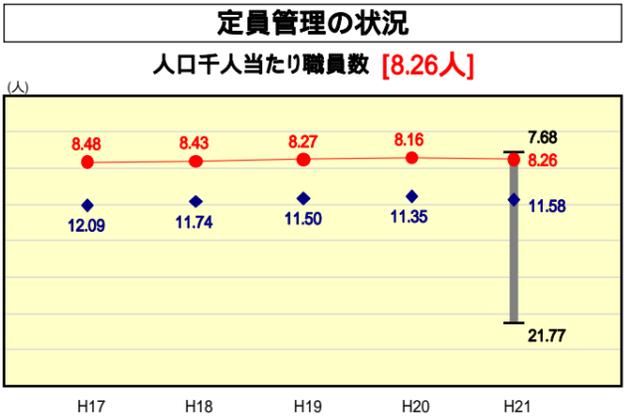
類似団体内順位 33/48
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 6/48
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 37/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 3/48
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 個人町民税は個人住民税の納税義務者数及び給与所得の減等による税収減、法人関係では長引く景気低迷による減収により町税全般では対前年度比5%の減である。従前より自主財源である町税が脆弱であり、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年10月現在25.1%)に加え、町内に中心となる基幹産業がないこと等、財政基盤が弱く一般財源の大部分を交付税等の依存財源に頼っているため0.37と類似団体を下回っている。今後も税の徴収には担当課職員による収納率の向上により歳入の確保と租税負担の公平性の確保に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率: ここ数年上昇傾向にありさらに20年度比3.3ポイントの上昇となったことで類似団体平均を上回った。公債費は平成19年度をピークに毎年5%程度減少することが見込まれ、対前年比7%減少した。しかし、公営企業分(下水道、後期高齢者医療、国民健康保険)繰出金については対前年比62,872千円の増、経常財源である町税、地方交付税交付金等32,944千円が減となったことにより比率が上がる要因となった。今後も第三セクターの見直し、職員数の計画的な管理により副町長を空席とするなど、特別職、一般職の人件費抑制を行い、経常経費の抑制を着実に実行していき、さらに町税の収納率の向上を図り、義務的経費の削減に努める。

ラスパイレス指数: 全国町村平均値を1.8%上回り、さらには類似団体と比較すると2.5%上回った。ポイントが上昇した大きな要因は人事異動によるものであるが、現在も引き続き特別職の給与カット(町長10%教育長10%)、管理職手当10%カットを継続している。また、超過勤務手当の予算額を給料の4%以内とし人件費の抑制を図っている。地場産業の給与実態の状況を踏まえ、今後も給与の適正化に努める。50歳を越える職員が約半数を占め、その職員が順次定年を迎えることから、過去の高水準の給与体系にいた職員が平成21年度から段階的に減額にシフトされることを見込まれ、今後の給与水準が安定される。

実質公債費比率: 耐震改修に伴う普通建設事業費の増加、一部事務組合(ごみ焼却施設組合、広域消防組合)の負担等に係る起債の償還等に伴い、類似団体を比較すると平均を2.0%上回っている。過去からの起債抑制策により事業の効果を確認し、下水道事業の継続を一時休止するなど事業の効果の検証を行いながら、効果的な事業の展開を図っている。起債の償還については平成19年度をピークとし減少に転じており、一部、公共下水道記載償還金の据置期間終了に伴い下水道に係る繰出金(52.5%増)が増えるが、平成24年度にピークを迎え減少となることが見込める。今後とも「町振興計画」のもと、地域の住民ニーズに的確に対応した事業の選択と、起債に大きく頼ることのない身の丈にあった財政運営に努める。

将来負担比率: 将来負担額について、職員数の1名減により退職手当負担見込額が減少したが、主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が増えるという現象が想定されるが、過去、昭和40年度から昭和48年度にかけて行政需要の急速な増加に対応するため、職員を多く採用したことが要因となっている。現在、順次定年を迎えることで、平成19年度から平成26年度までに22人減少する。「浅川町集中改革プラン」に掲げた平成21年度までに12人削減を目標としながら、適切な定員管理に努める。

人口1,000人当たり職員数: 町振興計画の将来人口調査でも平成27年度までに平成18年度調査時より2割以上の人口が減少し、7,000人まで減少すると予想されている。人口1人当たりで比較すると今後も職員数が増えるという現象が想定されるが、過去、昭和40年度から昭和48年度にかけて行政需要の急速な増加に対応するため、職員を多く採用したことが要因となっている。現在、順次定年を迎えることで、平成19年度から平成26年度までに22人減少する。「浅川町集中改革プラン」に掲げた平成21年度までに12人削減を目標としながら、適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費・物件費等決算額の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは実施可能な部分ゴミ処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが要因となっている。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合には、人口1人当たりの金額は大幅に増加することが想定できる。今後はこれらも含めた経費の抑制を図る必要があり、今後も、民間でも対応可能な部分について追求し、コスト削減のため委託化を進める。